

ARIBの動き

第2回臨時総会が開催される

去る9月27日東海大学校友会館で第2回臨時総会が開催されました。

この総会は、当会が電波法第71条の3の2第1項に規定する登録周波数終了対策機関の登録を受け、総務大臣から特定周波数終了対策業務（注）を行わせる旨の指定を受けたことに伴い、平成16年度の事業計画の変更及び収支予算の補正について審議するものであり、事務局提案のとおり議決して終了しました。会員みなさまのご支援ご協力にお礼を申し上げます。

議決の概要は、次のとおりです。

1 事業計画の変更について

平成16年度の事業計画に次の業務を加えることとしました。

6 特定周波数終了対策業務

電波法第71条の2第2項に規定する特定公示局に係る特定周波数終了対策業務を実施する。

2 収支予算の補正について

平成16年度の収支予算に、次の特定周波数終了対策業務特別会計を加えることとしました。

IV 特定周波数終了対策業務特別会計収支予算書

(平成16年 月 日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (a)	既定予算額 (b)	増 減 (c=b-c)	備 考
第1 収入の部				
I 事業収入				
1 交付金収入	226,176	0	226,176	
当期収入合計 (A)	226,176	0	226,176	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	226,176	0	226,176	
第2 支出の部				
I 事業費	221,727	0	221,727	
II 管理費	4,449	0	4,449	
当期支出合計 (C)	226,176	0	226,176	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

注 大科目、中科目及び小科目は、総務大臣が特定周波数終了対策業務の費用として当会に交付する金額の内訳に基づき、会長がこの予算の範囲内で別に定める。

注：特定周波数終了対策業務：総務省は、2005年中に関東、東海、近畿の大都市圏において屋外無線LANを利用することができる環境を整備するため、4.9GHzから5GHz帯の電波の迅速な再配分を実施することとし、これによって経済的な損失が発生する既存の電波利用者に対する給付金の支給その他の必要な援助を行う業務を特定周波数終了対策業務という。



第2回臨時総会の様子

「平成16年 電波産業年鑑」を発行

去る10月1日付で「平成16年電波産業年鑑」を発行しました。

「電波産業年鑑」は、電波利用の実態を的確に把握できる情報を関係者に提供することによって、電波利用の理解が促進され、社会経済環境の変化に応じた

事業計画の立案などに役立てていただくため、当会の「調査統計小委員会」で編集を進めてきたものです。

年鑑は、電波産業に関する情報・データを網羅した四つの章及び資料編からなる本誌と、電波産業調査統計（統計で見る電波産業の推移）の別冊により構成されています。

会員の皆様のお手元には、10月8日頃届く予定です。活用していただければ幸いです。追加して必要な方には実費で頒布しています。

なお、別冊の電波産業調査統計につきましては、当会ホームページ「情報資料コーナー」に掲載準備中です。



本誌の構成

- 第1章 電波産業の構成と動向
- 第2章 国内通信及び放送サービスの動向
- 第3章 電波産業の技術動向
- 第4章 電波産業の海外動向
- 第5章 情報通信行政等の動向
- 資料編 ARIBの10年の歩み、電波利用の歴史等

別冊 電波産業調査統計

～統計で見る電波産業の推移～

- (1)構成 (2)無線局数
- (3)事業者数 (4)市場規模
- (5)輸出入 (6)設備投資
- (7)従業員数

DSRC普及促進検討会中間報告会が開催される

去る9月17日、ARIB、HIDO、JARIが共同で事務局を務めるDSRC普及促進検討会の中間報告会が（財）日本教育会館8階第一会議室（東京都千代田区一ツ橋2-6-2）において開催されました。ITS世界会議を直前に控え、本年1月の検討会設立以降、作業部会及び関係機関で進めてきたDSRCの普及促進活動についての具体的な検討状況の報告会であり、119団体から230名の参加を得て、盛会に行われました。

中間報告会では、渡邊浩之会長挨拶、関係4省庁の来賓の紹介及び4省庁を代表して谷口博昭国土交通省道路局長の来賓挨拶に続いて、宮地淳夫国土交通省道路局ITS推進室長から「スマートウェイ推進会議報告～ITS、セカンドステージへ～」、天野肇作業部会座長から「DSRC普及促進検討会作業部会活動状況」の報告がありました。

続いて個別テーマとして、

- (1)中間保利氏（JARI車載器標準化WGリーダ）から「車載器標準化の検討状況について」、
- (2)小林哲氏（DSRC相互接続性確認のあり方検討作業班、ARIB）から「DSRCの相互接続性・相互運用性に関する検討状況について」、
- (3)三好哲夫氏（JARI決済WGリーダ）から「次世代車載器向けセキュリティ運用スキーム～クレジット決済標準化の検討状況について～」、
- (4)堀江武氏（スマートウェイパートナー会議DSRC部会機器番号検討WG主査）から「ETC車載器 機器番号等に関する検討状況」、
- (5)小出公平氏（ITS Japan）から「ITS世界会議での社会実験についてーショーケースとその実用化展開ー」

の報告があり、浜田誠也氏（HIDO）の司会で、今後の予定と全体の報告について活発な質疑応答が行われました。



DSRC普及促進検討会中間報告会



渡邊会長



谷口局長



宮地室長



天野座長



中間氏



小林氏



三好氏



堀江氏



小出氏



浜田氏

中国TCL、仏企業との合併事業計画について説明
【Les Echos,2004/09/07】

中国TCL（電子）のDong-Sheng Li会長は、9月初めに仏に立ち寄った際に、仏トムソン（家電）及び仏アルカテル（通信機器）とのジョイントベンチャー設立の進捗状況を明らかにした。

会長によると、両社との間のジョイントベンチャーにより、年間1億ユーロのコスト節減が可能となる。トムソンとのジョイントベンチャーTTE（TCLが67%、トムソンが33%を出資）の2004年テレビ受像機生産台数は1850万台で、売上は40億ドルに達する見込み。一方、アルカテルとのジョイントベンチャーTAMPの携帯端末生産台数は、2007～2008年には、5000万台に達する予定で、売上は50億ユーロ程度と見込まれている。今後は、仏コロンブ市の研究センターで世界レベルの基礎技術研究を行い、上海と惠州にある研究センターでは、中国市場及び新興市場向けのアプリケーション開発を行う。

編集後記

浅間山噴火の火山灰には驚きました。9月17日朝、出勤前に窓際の机に座ると細かい砂のようなものが机の上一面にあり、何だろうと思っているときにテレビの「浅間山噴火の火山灰が22年ぶりに都心に」とのニュース、驚きながらも納得しました。浅間山から吹き上げられた火山灰は1000メートル以上上昇し風に運ばれ、群馬、長野両県のほか、東京、埼玉、神奈川、千葉の1都3県の広範囲に及ぶ降灰となったとのこと。ちょうど週末に軽井沢行きを予定しており影響を懸念しましたが、実際に軽井沢中の木々の葉には灰が積もっており、「雲場池」の回りも紅葉ならぬ灰色で、興ざめでした。9月1日の噴火の際の火山灰の量は5万トン以上に達するとのこと、日ごろ意識しない、大気が運ぶ力・範囲、地球は大気につながっていることに気がつかされました。

気がついたといえば、マンションの近くの有料の車洗車場が軒並み廃業していました。この灰はカドがとがっているので圧縮水で洗い流そうと探しましたが、最近のガソリンスタンドに設置してあるワックス洗車500円の自動洗車機に駆逐されてしまったようです。

(K.K)